

地域の内需拡大へー住宅リフォーム助成、地域金融機関の役割発揮を

世界の経済危機のなかでも日本が深刻な影響を受けているのは、極端な輸出製造業依存型の経済構造であることに中心的な一つの原因があり、こんごは内需拡大に産業構造を転換しなければならぬ、という点は、党派をこえて共通した見解になってきています。

しかし公共事業でゼネコンをもうけさせるといいうようなやり方では、一部企業が潤うだけで、地域は破壊され疲弊するだけです。そうではなく地域に密着した多くの中小企業や農漁業者、商業者に所得がうまれてくる視点での「仕事おこし」がいま求められています。

あらためて住宅リフォーム助成、小規模事業者登録制度実現を

この点で、地域で大きな位置を占める自治体が、あらためて住宅改修助成事業や、小規模事業者登録制度などを実施していくことがよく求められています。

愛知では、介護関連や耐震関係の住宅改修助成制度は実施されていますが、「仕事おこし」の観点からの制度は実施されていません。

これは全国の自治体にくらべ、愛知では自治体として地域産業をどう興していくのか、という観点が欠落している自治体が多いからであり、トヨタ頼み、大企業頼みの姿勢がしみついているからです。

すでに各地で始まっている小規模事業者登録制度ですら、わずかに蒲郡市や豊川市、新城市、大口町、扶桑町、犬山市などが実施しているだけです。

いま住宅新築よりもリフォームへ住宅ニーズが大きくシフトしているだけに、これらの制度が生きたときです。たとえばリフォーム助成では、工事金額の5%で限度額十数万円の助成としても、百万円の工事が百件あれば、五百万円の助成で一億円の仕事が出ることにあり、経済効果はハッキリしています。

市負担の半分を「地域住宅交付金」で賄う自治体も

住宅リフォーム助成制度は、国の「地域住宅交付金」の活用が可能です。ある自治体では市負担の約7割が「地域住宅交付金」で賄われています。

助成を「商品券交付」すれば地元還元

さらに助成を地元の「商品券」で交付して、地元が潤うことにもつながっている自治体もあります。

地域の預金は地域で循環を

この間、地域金融機関の監督官庁が、都道府県から金融庁に移管し、地域や中小企業の特性を無視した市場原理による規制緩和の金融行政が推し進められた結果、「地元の預金を地元で融資という形で還流させる」という地域金融機関の本来の役割が見失われようとしています。

しかし未曾有の中小企業の危機的な今日の状況のもとでは、自治体とも協力しながら、融資や技術支援、経営支援などで地域の中小企業を総合的に支援することが必要です。また、地域の中小企業や団体のネットワークをつくること、そのための支援が大切です。

この点では、地域金融機関と自治体との双方に、地域の資金がうまく循環していくような仕組みづくりにとりくむことがもとめられます。大企業頼みから自前の地域経済振興への転換を自治体に要求しましょう。

改めて商工会議所や信用金庫と対話を

いま県下各地では、中小企業の未曾有の廃業や倒産の増加で、地域全体が地盤沈下していくような状況があり、まじめな商工会議所役員や信用金庫幹部の間では、あらためて地域経済を立て直して行くにはどうしたらいいか、と模索し、転換の方向を探る動きが出ています。

十年ほど前に東海地方の党は、いっせいに商工会議所や地方銀行などを訪問した経験をもっています。このときは、接近し対話することが重要でしたが、現在求められているのは、対話し共通の方向を探ることです。トヨタ依存・大企業中心の地域産業構造から、多様な地域の資源を生かした中小企業中心の産業構造へ、経済団体を訪問・対話する努力を強めましょう。

ホームページのダウンロード
委員会のホームページ
から宣伝物ダウンロード

ハンド原稿、街頭用ビラ、パネル

草の根の宣伝力を強化していくことは、党大会方針の重要な方針の一つです。ハンドマイク宣伝原稿参考例や、街頭用のビラ版下、パネル、政策宣伝資料などが県党のホームページからダウンロードできます。ご利用ください。